

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 10 日現在

機関番号：14501

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2013～2015

課題番号：25560350

研究課題名(和文)ヘルスプロモーションスクールの枠組みに基づいたいじめ防止プログラムの開発

研究課題名(英文)Development of a bullying prevention program for junior high school students based on the framework of health promoting school

研究代表者

川畑 徹朗(Kawabata, Tetsuro)

神戸大学・人間発達環境学研究所・教授

研究者番号：50134416

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、WHO(世界保健機関)の提唱するヘルスプロモーションスクールの枠組みに基づいて、中学生用のいじめ防止プログラムを開発することにあつた。具体的には、1)レジリエンシー(セルフエスティーム、ライフスキル、ソーシャル・サポート感)の形成を主な内容とする中学生用のいじめ防止プログラムを開発するとともに、2)いじめが起こりにくい学校環境を評価するためのツールを開発した。そして、プログラムの有効性に関する縦断研究を新潟県、兵庫県、広島県の中学校で実施した。

研究成果の概要(英文)：This study aimed to develop a bullying prevention program for Japanese junior high school students based on the framework of "Health Promoting School" launched by World Health Organization. First, a bullying prevention program for junior high school students, focusing on resiliency enhancement including self-esteem, life skills and perceived social support, has been developed. Second, an assessment tool for evaluating school environment that is likely to protect school children from bullying victimization. The longitudinal study to evaluate the effectiveness of the program was conducted in junior high schools in Niigata, Hyogo and Hiroshima prefectures.

研究分野：健康教育学

キーワード：いじめ防止 環境づくり ライフスキル ヘルスプロモーション レジリエンシー 中学生

1. 研究開始当初の背景

文部科学省が2013年10月に通知した「いじめの防止等のための基本的な方針」の特徴は、いじめ防止を重視している点にある。しかし、従来の我が国におけるいじめ対策の重点は早期発見・早期対応に置かれてきたため、全ての児童生徒を対象としたいじめ防止の内容と方法に関する研究は、理論面でも実践面でも立ち遅れていた。

そこで研究代表者は、WHOの提唱するヘルスプロモーションスクールの中核組みに基づいて、いじめをしない、受けない、見逃さないための「個人的能力の形成」と、いじめの起こりにくい「環境づくり」とを柱とするいじめ防止プログラムの開発に取り組むこととした。

2. 研究の目的

本研究は、以下の2点を本研究期間内で達成することを目指すこととした。

(1) セルフエスティーム、対人関係スキル、ストレス対処スキル、意志決定スキルの形成を主な内容とする中学校1年生用のいじめ防止プログラムを開発する。

(2) いじめが起こりにくい学校環境を評価するためのツールを開発する。

3. 研究の方法

(1) 中学生用いじめ防止プログラムの開発と有効性の評価

① 中学生用いじめ防止プログラムの開発

本プログラムを開発する上で基盤とした概念が、青少年の健全な発達にかかわる保護要因として近年注目されている「レジリエンシー（精神的回復力）」である。

欧米を中心として、これまでに多くの研究者が、貧困、争いごとの絶えない家庭や地域、いじめや暴力が頻発する学校など、成長にとって極めて困難と思われる状況にあっても、健全に育ち、有能な成人へと成長して行く青少年がいることに注目し、彼らもっている能力（レジリエンシーあるいはレジリエンス）の解明に取り組むとともに、レジリエンシーを形成・強化することによって、思春期の様々な危険行動を防止しようと努めてきた。

いじめ防止の領域では、西オーストラリア州エディス・コワン大学のドナ・クロス教授らは、レジリエンシーを「人生上の変化や課題に適応し、困難な時に回復する能力」と定義し、1) セルフエスティーム、2) 対人関係スキル、ストレス対処スキル、意志決定スキルなどのライフスキル、3) ソーシャル・サポート感を育てることを中心的内容とする小、中学生用のいじめ防止プログラム「Friendly Schools Plus」を開発し、プログラム参加校の児童生徒は、対照校の児童生徒に比べて、いじめの被害を受けたり、いじめを目撃したりする割合が有意に低いことを明らかにしている。

本研究では、レジリエンシーの形成に焦点を当てて、二つのユニットから構成されるいじめ防止プログラムを開発した。ユニット1は、ライフスキル形成にかかわる基本カリキュラムであり、ユニット2は、いじめ防止に特化した応用カリキュラムである。

ユニット1は、JKYB ライフスキル教育研究会（代表 川畑徹朗）が開発した中学校1年生用のライフスキル教育プログラムを元に、いじめ防止を目的に再構成した。ユニットは以下の三つの要素から構成されている。

- A. 生徒間のトラブルが起こりにくい、良い人間関係をつくる能力の形成
- B. 生徒間にトラブルが生じた際に、主体的かつ効果的にトラブルを解決する能力の形成
- C. トラブルがいじめなどに発展した際に、その悪影響を低減する能力の形成

いじめ防止に特化したユニット2は、「いじめの真実」、「いじめに関する意志決定」、「いじめ防止について考える（2時間）」、「いじめ防止キャンペーンの計画（2時間）」から構成されている。

「いじめの真実」においては、いじめの影響は被害者だけにとどまらないことに気づかせることをねらいとしている。

「いじめに関する意志決定」においては、ネットいじめにつながる恐れのある状況において、意志決定の基本ステップを適用させることをねらいとしている。

「いじめ防止について考える」と「いじめ防止キャンペーンの計画」は、生徒たちがいじめの起こりにくい学校環境を主体的につくりだすことをねらいとしている。

② プログラムの有効性に関する評価研究

2015年6、7月に、広島県福山市（2校）、兵庫県姫路市（2校）、兵庫県伊丹市（2校）、茨城県鹿嶋市（1校）、新潟県新潟市（2校）、計9校の中学校1年生1,528名を対象として無記名の自記入式質問紙調査（事前調査）を実施した。有効回答数は1,482名であった。

質問内容は、属性（年齢、性別など）の他、いじめにかかわる行動、いじめに対する態度、学校に行くことの楽しさ、セルフエスティーム（全般、家族）、対人関係スキル（向社会的スキル、引っ込み思案行動、攻撃行動）、ストレス対処スキル（サポート希求、問題解決、気分転換、情動的回避、行動的回避、認知的回避）、意志決定スキル、ソーシャル・サポート感（父親、母親、先生、友人）から構成されている。いじめにかかわる行動については、小学6年時のいじめ被害経験、加害経験、いじめ目撃時の行動についてたずねた。本研究では、「月に2、3回くらい」もしくは「週に1回以上」のいじめ被害、もしくはいじめ加害経験のある者をそれぞれいじめ被害者、加害者と定義した。

なお、2016年2、3月に、事前調査と同一

の生徒を対象として、事前調査と同一の内容と方法による質問紙調査（事後調査）を実施した。

いじめ防止プログラムは、前述の調査対象校のうち、広島県福山市の1校、兵庫県姫路市の1校、新潟県新潟市の1校において、ユニット2を実施した。また各校は、学校の状態に応じてユニット1の授業を取捨選択して実施した。

(2) 学校環境評価ツールの開発

本ツールの開発に当たっては、西オーストラリア州エディス・コワン大学のドナ・クロス教授らが開発した学校環境評価ツールをもとに、学校長や教育委員会指導主事などから構成される研究プロジェクトのメンバーが日本の状況に合うように内容を修正して用いた。予備調査の結果を踏まえて、最終的に(1)学校いじめ防止基本方針の策定と実践(14項目)、(2)いじめ防止にかかわる学校の体制(13項目)、(3)学校・家庭・地域社会の連携(6項目)、(4)学校の心理社会的環境(17項目)、(5)学校の物理的環境(7項目)、(6)いじめ防止にかかわる教育(30項目)から構成される学校環境評価ツールを開発した。回答者には、各質問に対して「1. はい」、「2. どちらかといえばはい」、「3. どちらかといえばいいえ」、「4. いいえ」の4件法で回答を求めた。「1. はい」と回答した場合は、いじめ防止の観点からは好ましい状況にあることを意味している。分析に当たっては、領域ごとに、各領域の全質問項目数に対する「1. はい」と回答した項目の割合を算出した。

本調査は、いじめに関する生徒調査を実施した中学校に加えて、兵庫県伊丹市の中学校6校、静岡県磐田市の1中学校、計16校の学校長を対象として、2015年11月から2016年1月にかけて実施した。

4. 研究成果

(1) いじめの実態と関連要因

ここでは、2015年6、7月に実施した生徒調査に関する主な結果について述べる。

①いじめ被害者の割合は、男子10.4%、女子7.5%であった。態様別にみると、男女ともに「言葉のいじめ」が最も多く(男子14.8%、女子14.4%)、次いで男子では「軽度の身体的いじめ」(9.2%)が多く、女子では「精神的いじめ」(5.7%)が多かった。

②いじめ加害者の割合は、男子7.1%、女子5.0%であった。態様別にみると、男女ともに「言葉のいじめ」が最も多く(男子10.6%、女子9.5%)、次いで男子では「軽度の身体的いじめ」(6.6%)、女子では「精神的いじめ」(4.3%)が多かった。

③いじめの被害経験と加害経験の組み合わせで見ると、「両方あり」が2.9%(男子3.2%、女子2.4%)、「加害経験のみあり」が3.2%(男子3.9%、女子2.4%)、「被害経験のみ

あり」が6.1%(男子7.0%、女子5.0%)、「両方なし」が87.9%(男子85.9%、女子90.2%)であった。

④いじめ目撃時の行動としては、「いじめを見たことがない」(男子51.5%、女子62.6%)以外では、男女ともに「被害者を助けた」(男子18.1%、女子15.3%)が最も多く、「ただ見ていた」(男子14.9%、女子14.7%)がこれに次いでいた。男子では、「その場を立ち去った」(11.1%)も多かった。

⑤いじめ被害、いじめ加害の経験によって4群に分け、セルフエスティーム、対人関係スキル、ストレス対処スキル、意志決定スキル、ソーシャル・サポート感の平均値に関する一元配置分散分析を行った。なお、いじめ被害者や加害者の人数が少なかったため、分析は男女を合わせて行った。

その結果によれば、ストレス対処スキルの気分転換と認知的回避を除く全ての項目において有意差が認められた。いじめ被害経験、加害経験がともにない者は、いずれかの経験がある者に比べて、セルフエスティーム(全般、家族)、対人関係において好ましいと考えられる向社会的スキル、サポート希求や問題解決などの問題焦点型のストレス対処スキル、父親、母親、先生、友人からのソーシャル・サポート感の得点が高い一方、対人関係において一般的には好ましくないと考えられる引っ込み思案行動や攻撃行動、情動的回避や攻撃的回避などの情動焦点型のストレス対処スキルの得点が低かった。

図1には、群別に家族関係に関するセルフエスティームの得点を示した。分散分析の結果は有意であり($F(3, 1397)=22.25, p<0.001$)、多重比較の結果によれば、両方なし群と他の3群との間には、それぞれ有意な群間差が認められた。

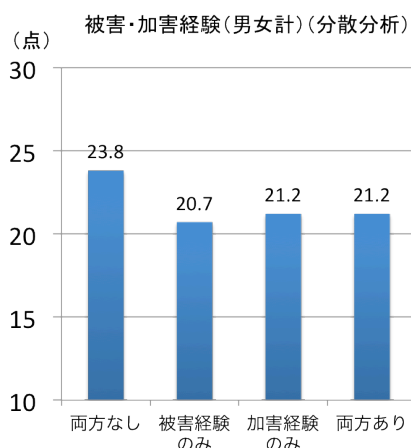


図1 いじめ被害・加害経験と家族関係に関するセルフエスティームとの関係

⑥いじめ目撃時の行動に関する質問への回答によって、いじめを見たことがない群、いじめをする側に加わった群、いじめをただ見ていた群、その場を立ち去った群、被害者を助けた群の5群に分け、セルフエスティーム、対人関係スキル、ストレス対処スキル、意志決定スキル、ソーシャル・サポート感の平均値に関する一元配置分散分析を行った。なお、分析は男女別に行った。

その結果、男女ともに、家族関係に関するセルフエスティーム、向社会的スキル、攻撃行動、意志決定スキル、母親からのソーシャル・サポート感において有意差が認められた。

いじめを見たことがない群及び被害者を助けた群は、いじめをする側に加わった群、いじめをただ見ていた群、その場を立ち去った群に比べて、家族関係に関するセルフエスティーム、向社会的スキル、意志決定スキル、母親からのソーシャル・サポート感の得点が高く、対人関係において一般的に好ましくないと考えられる攻撃行動の得点は低かった。

一方、いじめをする側に加わった群は、男女ともに、家族関係に関するセルフエスティーム、向社会的スキル、意志決定スキル、母親からのソーシャル・サポート感の得点が最も低い一方、攻撃行動の得点が最も高かった。

図2には、いじめ目撃時の行動別に見た意志決定スキルの得点(男子)を示した。分散分析の結果は有意であり($F(4, 772)=5.21, p<0.001$)、多重比較の結果によれば、いじめを見たことがない群といじめをただ見ていた群の間に、また被害者を助けた群といじめをただ見ていた群との間に、それぞれ有意な群間差が認められた。

同様の結果は女子についても得られ($F(4, 659)=5.68, p<0.001$)、多重比較の結果によれば、被害者を助けた群の得点(24.98)と、いじめを見たことがない群(23.00)、いじめをする側に加わった群(21.18)、いじめをただ見ていた群(22.95)、その場を立ち去った群(22.44)との間には、それぞれ有意な群間差が認められた。

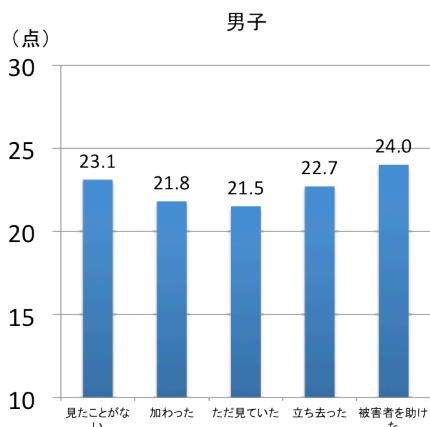


図2 いじめ目撃時の行動と意志決定スキルとの関係

以上の結果は、レジリエンシー(精神的回復力)の構成要素であるセルフエスティーム、ライフスキル、ソーシャル・サポート感を高めることが、いじめにかかわる様々な行動に好ましい影響を与える、という根拠が確かなものであることを示唆している。

「研究の方法」の箇所でも述べたように、いじめ防止に特化したプログラム(ユニット2)を、いじめに関する生徒調査対象校のうち、広島県福山市の1校、兵庫県姫路市の1校、新潟県新潟市の1校において実施した。また各校は、学校の状況に応じてライフスキル教育(ユニット1)の授業を取捨選択して実施した。いじめ防止プログラムの短期的効果については、2016年2、3月に実施した事後調査の結果に基づいて明らかにする予定である。

(2) いじめ防止にかかわる学校環境評価

ここでは、いじめに関する生徒調査を実施した9校に関する結果について述べる。

図3には一例として、某中学校における結果を示した。この学校の場合、「学校いじめ防止基本方針の策定と実践」や「学校・家庭・地域社会の連携」は良好である一方、「学校の心理社会的環境」や「いじめ防止にかかわる教育」に課題があることが分かる。

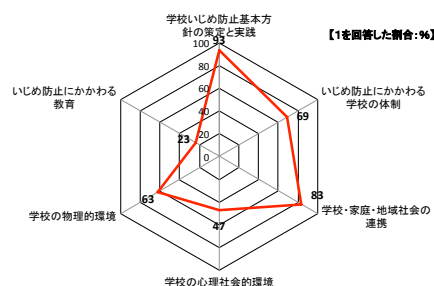


図3 学校環境評価調査結果例

表1には、学校環境評価の6領域について、「1. はい」と回答した項目の割合について、9校の平均値と標準偏差を示した。

表1 「1. はい」と回答した項目の割合の領域別平均値(標準偏差)

領域	平均値(%)	標準偏差
1. いじめ防止基本方針	78.7	(21.5)
2. 学校の体制	66.7	(21.1)
3. 連携	90.6	(9.0)
4. 心理社会的環境	54.9	(19.8)
5. 物理的環境	61.2	(28.9)
6. いじめ防止教育	54.1	(24.1)

「1. はい」と回答した割合が最も多かったのは、「学校・家庭・地域社会の連携」の領域であり、平均値は90.6%、標準偏差9.0%であった。また、「学校いじめ防止基本方針の策定と実践」領域の平均値も78.7%と高かった。ただし、標準偏差が21.5%であり、学校差が大きかった。

一方、「学校の心理社会的環境」や「いじめ防止にかかわる教育」領域の平均値は、それぞれ54.9%と54.1%と低かった。

項目別に見ると、「学校の心理社会的環境」の領域では、「13. 教職員は、いじめが起こったときに児童生徒が望ましい意志決定ができるように、グループディスカッション、ケーススタディ、ロールプレイングなどのグループ活動を活用している」、「15. 児童生徒は、主体的に自分たちの安全を高めたり、問題を解決したりする能力をもっている」、「17. 児童生徒は、いじめを防止するための計画立案や実践案の作成に積極的に参加している」の項目において、「1. はい」と回答した学校は9校中1校に過ぎなかった。

「いじめ防止にかかわる教育」の領域では、児童生徒に対するいじめ防止にかかわる教育の「8. ロールプレイングなどの実践的な体験活動」の項目について「1. はい」と回答したのは、9校中3校と少なかった。また、保護者に提供する情報の「9. 子どもが身に付けるべき意志決定スキル」と「10. 子どもが身に付けるべきストレス対処スキル」の項目において、「1. はい」と回答した学校は9校中1校に過ぎなかった。

以上のことから、現状では、生徒が主体的・協働的に課題を解決するために必要な能力の形成を促す取組はまだ十分ではないと言える。現在文部科学省が推進しているアクティブ・ラーニングは、「自立した人間として多様な人間と協働しながら創造的に生きていくために必要な資質や能力」の形成を目指すものである。「主体的・協働的に学ぶ」アクティブ・ラーニングを積極的に取り入れることは、ソーシャル・サポート感を高め、いじめなどの対人関係の問題が起こりにくい学校環境づくりにも寄与するものと考えられる。

本研究において開発したいじめ防止プログラムのユニット1とユニット2は、いずれもブレインストーミング、グループディスカッション、ロールプレイングなどの主体的・協働的な学習形態を多く取り入れている。また、そうしたアクティブ・ラーニングを通して形成を目指す対人関係スキル、ストレス対処スキル、意志決定スキルなどのライフスキルは、「日常生活で生じる様々な問題や要求に対して、建設的かつ効果的に対処するために必要な心理社会能力」(WHO 精神保健部局)と定義されるように、子どもたちがいじめなどの問題を主体的に解決するために必要な能力であると言える。よって、本プログラムを我が国の学校教育に取り入れることは、い

じめを含む思春期の様々な問題行動を防止するだけでなく、これからの学校教育の一般的目標にも寄与するものと考えられる。

最後に、学校で起こるいじめなどの問題は学校だけの取組では効果的に解決できない問題であると言える。いじめなどの思春期問題の根底にあるのが、セルフエスティームや対人関係スキル、ストレス対処スキル、意志決定スキルなどのライフスキルの問題であるとすればなおさらであろう。学校環境評価に関する結果によれば、「学校・家庭・地域社会の連携」の領域において、「1. はい」という回答があった項目の割合は約90%であった。しかしながら、従来の「連携」は、学校の要望に応じて保護者や地域の人々が学校の活動を支援するというものであり、保護者や地域の人々の当事者意識を欠いていたと言える。そういう中で現在広まりつつある「コミュニティ・スクール」は、学校関係者、保護者、地域の人々などから構成される「学校運営協議会」を設置し、学校の教育目標を共有し、その目標の達成に向けて協働して活動することを目指すものである。コミュニティ・スクールの目標の一つとして、セルフエスティームを中心とするレジリエンスを高めることが取り上げられ、学校、家庭、地域社会がそれぞれ取り組むべき目標を設定し、協働しながら活動を進めるならば、いじめを含む思春期の様々な問題の解決に大きな寄与をするものと考えられる。

今後は、2016年2、3月に実施した事後調査の結果に基づいて、実施したいじめ防止プログラムの有効性について検討するとともに、各校における学校環境評価の結果といじめ被害者及び加害者の割合との関係について分析し、いじめ防止に寄与する学校環境のあり方について検討する予定である。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文] (計 5件)

- ①菱田一哉, 川畑徹朗, 中学生におけるいじめ, 小児科, 査読無, 56巻, 2015, 1355-1361
- ②川畑徹朗, 子どもの社会的健康を促進するライフスキル教育, 保健の科学, 査読無, 57巻, 2015, 652-657
- ③菱田一哉, 川畑徹朗, 李美錦, 堺千紘, 思春期前期の生徒のいじめ被害経験の予測に有効な心理社会的変数-新潟市の小学6年生及び中学1年生における1年間の縦断調査の結果より-, 学校保健研究, 査読有, 56巻, 2014, 165-174
- ④川畑徹朗, しなやかに生きる心の能力を育てるライフスキル教育, 学校保健研究, 査読無, 55巻, 2013, 92-97
- ⑤川畑徹朗, 菱田一哉, いじめ防止対策-一次予防に焦点を当てて-, 学校保健研究, 査読無, 55巻, 2013, 92-97

〔学会発表〕(計 5件)

①菱田一哉, 川畑徹朗, 李美錦, 鬼頭英明, 千須和直美, 関根幸枝, ヘルスプロモーションスクール of 梓組みに基づいたいじめ防止プログラムの開発-福山市の小学5, 6年生と中学生を対象とした質問紙調査の結果を中心に-, 一般社団法人日本学校保健学会第62回学術大会, 2015.11.28, 岡山コンベンションセンター(岡山県)

② Kawabata T, Hishida K, Li M, Psycho-social variables associated with being bullied and bullying others among Japanese early adolescents, Population Health Congress 2015.9.8, Hobart (Australia)

③菱田一哉, 李美錦, 川畑徹朗, 関根幸枝, 鬼頭英明, 千須和直美, ヘルスプロモーションスクール of 梓組みに基づいたいじめ防止のための学校環境評価ツールの開発, 一般社団法人日本学校保健学会第61回学術大会, 2014.11.16, 金沢市文化ホール(石川県)

④菱田一哉, 李美錦, 堺千紘, 川畑徹朗, いじめの影響とレジリエンシー, ソーシャル・サポート, ライフスキルとの関係-小学校7校及び中学校4校における縦断調査より-, 第60回日本学校保健学会, 2013.11.16, 聖心女子大学(東京都)

⑤Hishida K, Kawabata T, Relationships of being bullied to resiliency, social support and life skills among Japanese school children, 21st National Australian Health Promotion Association Conference, 2013.6.18, Sydney (Australia)

〔図書〕(計 0件)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

川畑 徹朗 (KAWABATA, Tetsuro)

神戸大学・大学院人間発達環境学
研究科・教授

研究者番号: 50134416

(2) 研究協力者

工藤 ひとし (KUDO, Hitoshi)

前新潟県新発田市立本丸中学校・校長

池田 真理子 (IKEDA, Mariko)

前広島県福山市立野々浜小学校・校長

山下 雅道 (YAMASHITA, Masamichi)

兵庫県姫路市立東光中学校・教頭

村上 啓二 (MURAKAMI, Keiji)

広島県福山市立中央中学校・教頭

熊谷 慎吾 (KUMAGAI, Shingo)

広島県福山市立千田小学校・教頭

吉田 聡 (YOSHIDA, Satoshi)

滋賀県大津市立葛川少年自然の家・所長

牧野 淡紅恵 (MAKINO, Tokie)

新潟県新潟市立東石山中学校・教諭

堀 徹 (HORI, Toru)

新潟県新潟市立上山中学校・教諭

眞下 真澄 (MASHIMO, Masumi)

群馬県高崎市立第一中学校・教諭

関根 幸枝 (SEKINE, Yukie)

茨城県鹿嶋市立高松中学校・養護教諭

三田 勝也 (SANDA, Katsuya)

兵庫県姫路市教育委員会・管理指導主事

池上 明 (IKEGAMI, Akira)

兵庫県姫路市教育委員会・指導主事

春名 潤一 (HARUNA, Junichi)

兵庫県伊丹市教育委員会・教育企画課長

金井 有一郎 (KANAI, Yuichiro)

兵庫県明石市教育委員会・指導主事

菱田 一哉 (HISHIDA, Kazuya)

神戸大学大学院・人間発達環境学研究

科・研究員

李 美錦 (LI, Meijin)

神戸大学大学院・人間発達環境学研究

科・研究員